

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK

アジア業務室情報
Vol. 56 (19-2)

(2008. 2. 13)



信金中央金庫

SCB

総合研究所 (アジア業務室)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7

TEL. 03-5202-7674 FAX. 03-3278-7048

URL <http://www.scbri.jp>

中国東北地域の投資環境

— 遼寧省大連市の現況 —

(要 旨)

遼寧省大連市は、恵まれた立地条件と地元政府の開放的な政策を背景として、これまで多くの外資企業を受け入れてきた。また最近では、アウトソーシング業務を始めとする情報サービス産業の進出先としても注目を集めている。アジア業務室では、4年ぶりの現地調査として2007年3月と8月の2回にわたって現地を訪問してきたので、その結果を報告する。

1. 2006年の大連市経済は、貿易や工業生産の伸びにも支えられ、GDPは2,570億元、成長率は前年を2%以上上回る16.5%と好調さを維持している。同年の一人当たりGDPは42,479元(約5,500ドル)で、中進国であるマレーシア(約5,700ドル)と肩を並べる水準にある。2007年の経済も前年に引き続き好調で、GDPは第3四半期までに前年同期比17.2%増の2,256億元を記録しており、通年では、3,000億ドルを超えるものと予想されている。
2. 2006年の外国直接投資は、契約件数が前年比19.4%減の853件、実行額が前年比124.1%増の2,245万ドルとなった。2007年も同様の傾向にあり、11月までに前年の通年実績を24.4%上回る2,793万ドルの投資が実行されている。近年では、件数は減少傾向にあるものの、実行額は増加しており、1件当たりの投資規模が大型化している。なお、国別の累計投資実行額では、日本が全体の3割を超える80億ドルもの投資を実行しており、2位の香港や3位の米国、4位の韓国を大きく引き離している。
3. 大連市のインフラは全般的によく整備されており、訪問した開発区担当者の対応も洗練されていた。また、古くから日本語教育の伝統があり、日本語のできる人材が非常に豊富である。市内29大学のうち15大学が日本語学科を設けており、毎年2,000人を超す日本語人材が供給されている。加えて、語学だけでなく各分野の専門知識を持った複合人材の育成も盛んである。2006年には、日本のODA資金により社会人向け教育機関が設立され、日本語と専門技術を兼ね備えた人材の育成が始まっている。
4. 一方、最近の外部環境の変化によって、留意すべき点も多くなっている。例えば、生産コストの上昇である。人件費や工場家賃のアップに加え人民元レートの上昇により、円建てで見た場合の現地生産コストは、今後徐々に割高になる可能性がある。また、外資優遇政策の見直しによる影響も大きい。中央政府では2007年に入り、外資優遇税制の廃止や加工貿易の制限などの政策を相次いで発表しており、影響を受けた企業も多いようである。政策変更の動向には、今後とも十分留意する必要がある。
5. 新たな基幹産業として、豊富な日本語人材を生かした情報サービス産業が注目を浴びている。情報サービス産業の拠点となる大連ソフトウェアパークには、これまでに400社を超える企業が進出しており、入居企業の半数以上は、日本向けのソフト開発、情報サービス、BPO業務を行っている。中央政府の強力なサポートのもと、大連市の情報サービス産業は今後も大きく発展していくことが見込まれる。

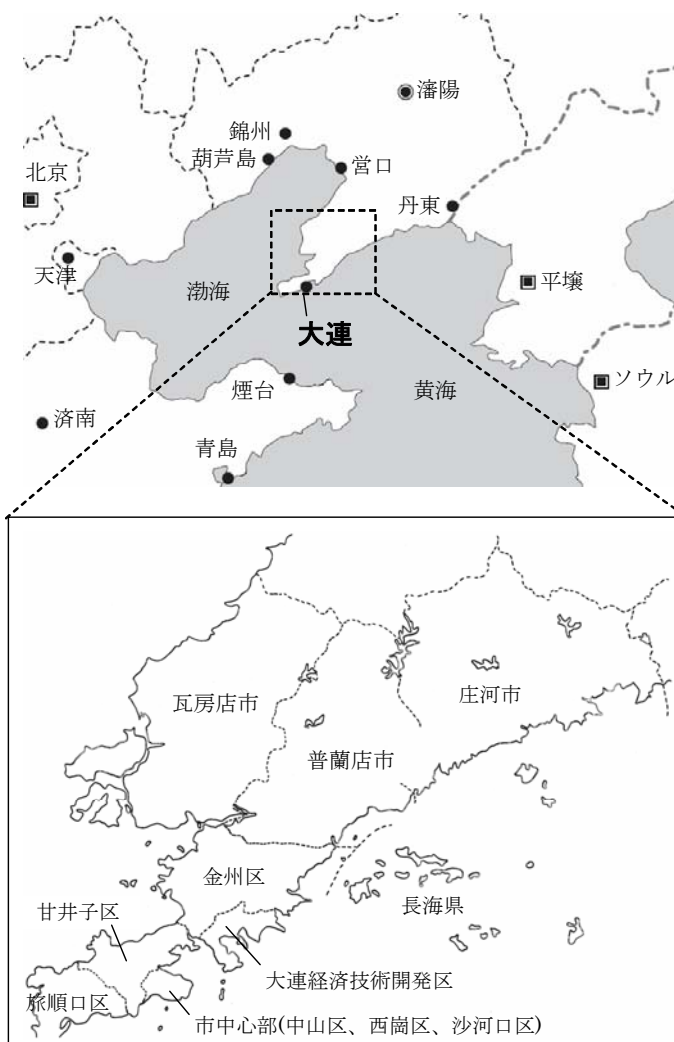
I. 大連市の現況

1. 大連市の概要

(1) 地理位置

大連市は、遼東半島の南端にあり、三方を海に囲まれている。中国東北地域の都市では最も南に位置しており、市中心部は山形県酒田市とほぼ同緯度である(図表1)。しかしながら、冬場の冷え込みは大陸性寒気団の影響を受けるため北海道並みとなっている。

図表1：大連市の位置・行政区画



(2) 行政区画および人口

市内は6つの区(中山、西崗、沙河口、甘井子、旅順口、金州)、3つの県級市(瓦房店、普蘭店、庄河)、1つの県(長海)、および大連経済技術開発区から構成されており、全市の総面積は、日本の都道府県の中で5番目に広い新潟県とほぼ同じ12,574 km²となっている。

オフィス街や商業エリアなどの都市機能は中山区、西崗区、沙河口区の3区に集中しており、その他は郊外の位置付けである。しかし近年では、経済の急速な発展により、市街地が甘井子区、金州区、大連経済技術開発区の一部へも広がりがつつある。

なお、2006年末の戸籍人口は572万人、年平均常住人口は604万人となっている。

(3) 経済動向

2006年の大連市経済は、貿易や工業生産の伸びにも支えられ、GDPは2,570億元、成長率は前年を2%以上上回る16.5%と好調さを維持している。同年の一人当たりGDPは42,479元(約5,500ドル)で、中進国であるマレーシア(約5,700ドル)と肩を並べる水準にある(図表2)。

図表2：基本経済指標の推移

	2004年	2005年	2006年	2007年
GDP(億元)	1,850	2,152	2,570	2,256
第1次産業比率(%)	8.8	8.5	8.1	N.A.
第2次産業比率(%)	45.2	46.6	47.8	N.A.
第3次産業比率(%)	46.0	44.9	44.1	N.A.
一人当たりGDP(元)	32,991	35,751	42,579	N.A.
GDP成長率(%)	16.2	14.2	16.5	17.2
貿易総額(億ドル)	194	235	293	332
輸出額	102	124	157	180
輸入額	93	111	137	152
工業総生産額(億元)	2,136	2,563	3,437	3,794

(備考)「大連統計年鑑」、「大連市統計信息网(HP)」より作成

(注1) 金額は当年価格、GDP成長率は実質ベース

(注2) 2007年はGDP関連のみ1-9月、その他は1-11月のデータ

2007年の経済も前年に引き続き好調で、GDPは第3四半期までに前年同期比17.2%増の2,256億元を記録しており、通年では、3,000億ドルを超えるものと予想されている。

GDPを産業分野別に見ると、第2次産業に偏重する中国の他都市とは違い、第2次産業と第3次産業がそれぞれ45%前後と拮抗している。工業生産額の業種別内訳では、石油加工が全体の27%とトップの位置を占めており、その後に一般設備製造(13%)、輸送設備製造(10%)、通信・コンピューター・電子設備製造(9%)と続いている(図表3)。

大連市は、これらを基幹産業と位置づけており、同市の第11次5か年計画(2006-10年)では、①石油化学産業、②先進設備製造業¹、③船舶製造業、④電子情報およびソフトウェア産業の4つの産業基地を育成する方針である。

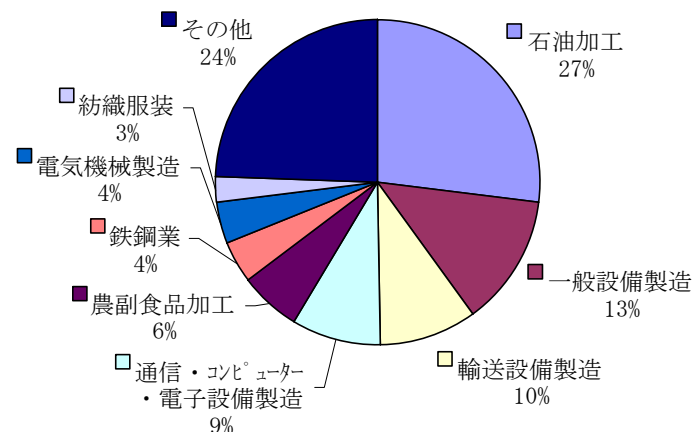
また、観光業にも力を入れており、2007年には杭州、成都と並び「中国最優秀観光都市」に選ばれている。外国人旅行者の伸びも顕著であり、2007年は前年を20%上回る80万人が大連を訪れたが、このうち半数近くは日本人であった。

同様に、大連市の貿易構造をみると、日本との関係が深いことが分かる。2006年の貿易総額に占める日本のシェアは、輸出で33.3%、輸入で25.5%、総額で29.6%となっており、2番手のEUや韓国が10%程度であることを考えると、突出して大きい。ただし、貿易全体のパイが拡大する中で、数年前まで40%以上あったシェアは2006年には30%を切ることとなった(図表4)。

(4) 外資導入の動向

2006年の外国直接投資は、契約件数が前年比19.4%減の853件、契約額が前年比2.7%増の4,729万ドル、実行額が前年比124.1%増の2,245万ドルとなった(図表5)。近年では、件数は減少傾向にあるものの、契約額と実行額は増加しており、1件当たりの投資規模が大型化し

図表3：工業生産額の業種別内訳(2006年)



(備考)「大連統計年鑑」より作成

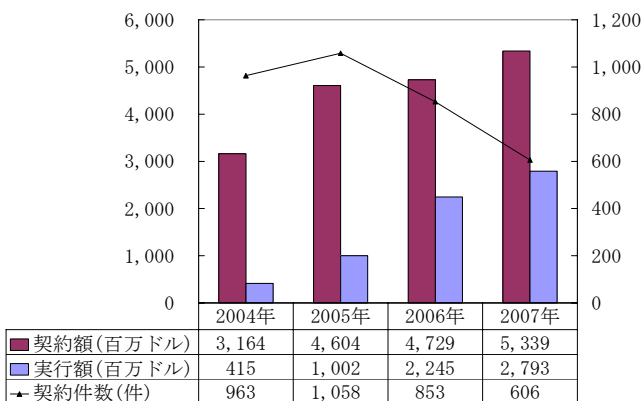
図表4：貿易額の推移

(単位：百万ドル)

		2004年	2005年	2006年	構成比
日本	貿易総額	7,078	7,860	8,689	29.6%
	うち輸出	3,938	4,622	5,208	33.3%
	うち輸入	3,140	3,238	3,480	25.5%
EU	貿易総額	2,157	2,460	3,062	10.4%
	うち輸出	1,294	1,601	1,889	12.1%
	うち輸入	863	859	1,173	8.6%
韓国	貿易総額	1,929	2,404	2,786	9.5%
	うち輸出	798	1,097	1,380	8.8%
	うち輸入	1,131	1,308	1,407	10.3%
米国	貿易総額	1,648	2,231	2,575	8.8%
	うち輸出	1,151	1,651	2,037	13.0%
	うち輸入	497	580	538	3.9%
香港	貿易総額	1,200	1,330	1,534	5.2%
	うち輸出	661	688	824	5.3%
	うち輸入	540	642	710	5.2%
その他	貿易総額	5,423	7,238	10,678	36.4%
	うち輸出	2,312	2,777	4,317	27.6%
	うち輸入	3,111	4,462	6,361	46.5%
合計	貿易総額	19,435	23,523	29,324	100.0%
	うち輸出	10,153	12,435	15,655	100.0%
	うち輸入	9,282	11,088	13,669	100.0%

(備考)「大連統計年鑑」より作成

図表5：外国直接投資の推移



(備考)「大連統計年鑑」、「大連市対外貿易経済合作局(HP)」より作成
(注)2007年は1-11月のデータ

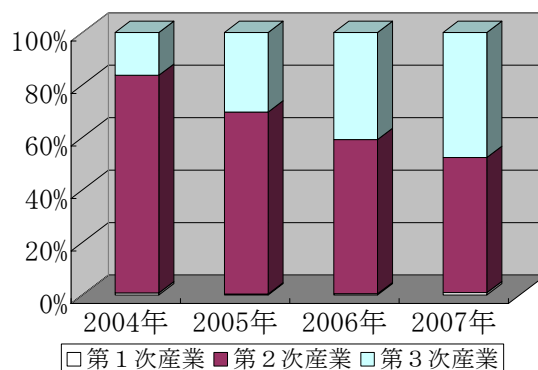
¹設備製造業は、日本標準産業分類でいう機械器具製造業に相当するもので、対象は工作機械から自動車まで幅広い。

ている。現地ヒアリングでは、既進出企業による追加投資やサービス業への投資が多くなっているとのことであった。

2007年も同様の傾向にあり、11月までに前年の通年実績を24.4%上回る2,793万ドルの投資が実行されている。最近の大型投資では、2007年3月に米国半導体大手のインテルが大連経済開発区内に投資総額25億ドルで12インチウェハー生産工場を建設する計画を発表している。この計画を受け、市内に半導体関連企業用の工業団地が設立されることも決まっており、今後関連産業の集積が見込まれる。

また、ここ数年の投資実行額を産業分野別に比較してみると、2004年に16.3%であった第3次産業比率が、2007年(1-11月)には47.6%に達しており、外資企業の投資分野が製造業からサービス業にまで広がっていることが分かる(図表6)。第3次産業の内訳では、不動産、卸小売、情報サービス産業への投資が多い。特に不動産については、2006年の投資実行額が前年比16倍の427百万ドルにも上っており、第1次、第2次を含めた全業種の中でダントツの首位となっている。投資内容では、オフィス・マンション開発に加え、工業団地、リゾート施設への投資が目立っている。さらに、情報サービス産業は、後述する大連ソフトウェアパークを中心に多くの外資を引き付けており、新たな基幹産業としての位置付けを確立しつつある。一大消費地として、また情報サービス産業のメッカとしての大連に注目が集まっている。

図表6：投資実行額の推移(産業分野別)



(備考)「大連統計年鑑」、「大連市対外貿易経済合作局(HP)」より作成

(注)2007年は1-11月のデータ

最後に国別の直接投資の推移を見てみると、貿易と同様、日本の圧倒的な存在感が浮かび上がる。累計では全体の3割を超える80億ドルもの投資を実行しており、2位の香港や3位の米国、4位の韓国を大きく引き離している(図表7)。大連にとって初めての中外合弁企業や外商独資企業は日本からの投資で設立されており、大連の外資誘致は日本とともに歩んできたと言っても過言ではない。ただし2007年に入り、これまでずっと国別1位を守ってきた投資実行額が、香港、英領バージン諸島、韓国に抜かれて4位となった。他国の投資実行額が前年比増加傾向にある中で、日本のみ前年比で減少している点は注目しておきたい。近年、中国政府は資源確保や貿易摩擦回避を目的として加工貿易企業への締め付けを強めている。進出企業の多くが輸出加工型である日本の企業に、政策変更の影響が特に強く現れたものと思われる。

図表7：国別の直接投資の推移

(単位：件、百万ドル)

	2004年			2005年			2006年			2007年			累計 実行額
	件数	契約額	実行額	件数	契約額	実行額	件数	契約額	実行額	件数	契約額	実行額	
日本	333	570	206	375	1,141	488	302	646	615	201	338	236	7,984
香港	116	721	36	150	1,128	131	123	1,273	424	76	1,715	921	5,741
米国	92	368	30	107	652	91	68	483	162	35	369	233	2,638
韓国	220	386	64	226	706	85	167	636	189	173	819	369	2,430
英領バージン諸島	20	94	21	15	120	10	29	447	231	15	531	487	822
シンガポール	29	242	11	16	43	12	7	95	162	8	102	52	717
ドイツ	18	14	7	16	117	28	5	34	97	10	212	127	550
その他	135	768	41	153	697	155	152	1,116	365	88	1,253	367	4,160
合計	963	3,164	415	1,058	4,604	1,002	853	4,729	2,245	606	5,339	2,793	25,042

(備考)「大連統計年鑑」、「大連市対外貿易経済合作局(HP)」より作成

(注1)2007年は1-11月、累計実行額は2007年11月までのデータ

(注2)網掛け部分は第一位

2. 大連市の投資環境

(1) インフラ

イ. 交通

大連市の交通インフラは全般的によく整備されており、利便性は高い(図表8)。

(イ) 空港

大連周水子国際空港が甘井子区にあり、市内から車で約30分で行ける。同空港からは国内76路線、国際43路線が出ており、日本とは東京、大阪、福岡、広島、名古屋、富山、仙台の7都市に直行便がある。所要時間も大連－成田で2時間半程度と中国の他都市に比べて短い。

(ロ) 港湾

東北地域最大の国際貿易港である大連港のほか、郊外には旅順新港などの地方港がある。このうち大連港は世界160の国・地域と貨物の往来があり、日本各地の港とも定期コンテナ航路で結ばれている。所要日数は最短2日とのこと。

なお、大連港の管轄下にある大連港大窯湾港区(以下、「大窯湾港」という。)には、保税區、保税物流園区²のほか、保税物流園区に加工機能を持たせた保税港区があり、保税加工・保管など高度な港湾機能を利用できる。

(ハ) 道路

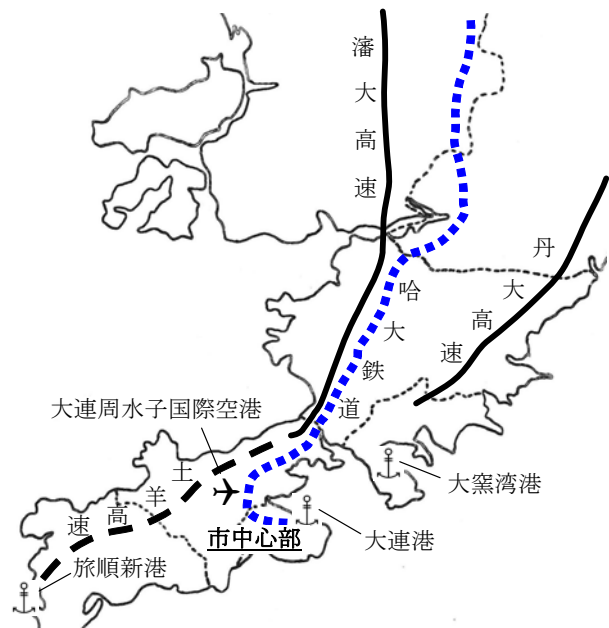
主な高速道路として、遼寧省の省都瀋陽市と大連市を結ぶ瀋大高速がある。片側4車線で瀋陽市までの350kmを市内移動を含み約4時間で結んでいる。現地調査時に利用した際も、渋滞は全くなく快適であった。そのほか、中朝国境の丹東市と大連市を結ぶ丹大高速が2005年9月に全線開通しており、瀋大高速と旅順新港を結ぶ土羊高速も建設中である。

市内の道路事情について、現地ヒアリングでは渋滞が慢性化しつつあるとの声が聞かれた。大連市に限ったことではないが、ここ数年、毎年20%前後のペースで車が増えた影響で道路整備が追いつかない状況となっている。これを受け、市政府では、市中心部と大連経済技術開発区を結ぶ海底トンネルの建設などインフラの改善に努めている。

(ニ) 鉄道

幹線鉄道として、大連－瀋陽－長春－ハルピンを結ぶ哈大鉄道がある。2007年8月には、当鉄道に平行する形で旅客専用鉄道の建設が始まっており、2012年の完成後は大連－ハルピン間の全長900kmが4時間で結ばれるようになる。また、渤海の対岸に位置する山東省煙台港と旅順新港との間では、列車をそのままフェリーで運ぶ鉄道フェリーが2007年に運航を開始しており、将来的には旅客輸送も行われる見込みである。

図表8：大連市の交通インフラ



² 保税區、保税物流園区の機能については、当研究所アジア業務室発行の貿易投資相談ニュースVol.132 (<http://www.cbri.jp/botonews.htm>)を参照のこと。

ロ. 電力

これまで東北地域に電力問題はないと言われていたが、急速な社会発展により、最近では需要増に供給が追いつかない状況となっている。大連市は 2006 年頃から電力不足に見舞われており、2007 年も 6 月から週 1 回の計画停電が行われているとのことであった。ただし、個別企業へのヒアリングでは、必ずしも一律の適用ではない様子であった。

市政府は、電力不足に対応するため、発電所の建設を進めている。このうち庄河市に建設していた庄河火力発電所は 2007 年 8 月に本格稼働を始めており、同月、瓦房店市では東北地域初の原子力発電所となる遼寧紅沿河原子力発電所の建設工事が着工している。今後は、電力不足問題も徐々に落ち着きを見せていくものと思われる。

ハ. 工業用地

工業用地の最低譲渡価格は、中心 3 区と甘井子区で 480 元/m²、国家級・省級の開発区が多く集まる大連経済技術開発区、旅順口区、金州区で 336 元/m²となっており、華南や華東の主要都市と比べると、やや安い水準といえる(図表 9)。

ただし、大連市においても工業用地は不足気味であり、購入に当たっては、業種や投資規模で選別されることとなる。

図表 9 : 大連市の工業用地の最低譲渡価格

行政区画	等級	譲渡価格
中山区、西崗区、沙河口区、甘井子区	4 等	480 元/m ²
大連経済技術開発区、旅順口区、金州区	6 等	336 元/m ²
瓦房店市	9 等	204 元/m ²
普蘭店市、庄河市	10 等	168 元/m ²
長海県	12 等	120 元/m ²

(備考) 中国国土資源部 HP より作成

二. その他

大連市には比較的早い時期から日系企業が進出してきた経緯もあり、多くの日系サポート機関が拠点を置いている。会計事務所、弁護士事務所、邦銀支店に加え、物流会社や地方自治体、ジェトロの事務所もあり、日本語でのサポートを必要とする中小企業のニーズに十分応えてくれる。

(2) 人材

古くから日本語教育の伝統があり、日本語のできる人材が非常に豊富である。市内 29 大学のうち 15 大学が日本語学科を設けており、毎年 2,000 人を超す日本語人材が供給されている。また、語学だけでなく各分野の専門知識を持った複合人材の育成も盛んである。2006 年には、日本の ODA 資金により社会人向け教育機関(日中友好大連人材育成センター)が設立され、ソフトウェア開発、生産管理、経営管理、ビジネス日本語の 4 分野で日本語と専門技術を兼ね備えた人材の育成が始まっている。また、後述する大連ソフトウェアパークでは、地場ソフト開発会社との合弁で IT 専門大学(東北大学東軟情報学院)が設立され、進出企業の協力のもと日本語のできる IT 技術者の養成を行っている。

賃金水準について、2007 年 12 月に最低賃金の改定が行われ、大連経済技術開発区、保稅区で 7.7%の引上げ、中心 3 区や甘井子区、金州区などで 16.7%の引上げとなった(図表 10)。ただし、他都市も同様に最低賃金の引上げを行っており、例えば、江蘇

図表 10 : 大連市月額最低賃金の推移

行政区画	05 年 1 月 から	06 年 8 月 から	07 年 12 月から
大連経済技術開発区、保稅区	500 元	650 元 (30.0%)	700 元 (7.7%)
中心 3 区、甘井子区、旅順口区、金州区、長海県	450 元	600 元 (33.3%)	700 元 (16.7%)
瓦房店市、普蘭店市、庄河市	380 元	500 元 (31.6%)	600 元 (20.0%)

(備考) 大連労働保障網 HP より作成

(注) カッコ内は引上げ率

省・浙江省・深セン市 850 元、上海市 840 元、広州市 780 元、山東省 760 元、福建省 750 元、天津市 740 元、北京市 730 元などとなっている。これらに比べれば、相対的にまだ低い水準にあるともいえるが、賃金が上昇傾向にあるのは間違いない。なお、現地ヒアリングでは、人材集めに困難を感じている企業はなく、供給は十分に行われているようであった。

(3) 生活環境

外務省の海外在留邦人数統計によれば、大連在住の日本人は 2006 年 10 月現在 4,020 人で、上海、北京、蘇州、広州に次いで 5 番目に在留邦人の多い都市となっている。市内には日本人幼稚園や日本人学校があるほか、日本人医師のいる病院(大連市中心医院日本人医療相談室)もある。買い物では、元日系のマイカル大連商城が日本製品を多く置いており、ゴルフ場やリゾート施設などのレジャー関連も充実している。さらに、治安も総じて安定しており、家族帯同であっても支障がない十分な生活環境が整っている。

なお、現地ヒアリングでは、ここ数年で大連経済技術開発区の居住環境が良くなってきたため、市中心部ではなく開発区内に住む駐在員も増えているとのことであった。

(4) 開発区

大連市内には、5つの国家級開発区と6つの省級開発区がある(図表 11)。このうち日系企業は、大連経済技術開発区、大連保税区、大連ハイテクパーク、大連金州経済開発区など、立地条件がよくインフラが整った開発区に多く進出している。

市政府では、都市の均衡的な発展を目指すため、これらの開発区とは別に“一島八区(一つの島、八つの重点開発区)”と呼ばれる郊外の開発区群を重点的に整備している。例えば、瓦房店市の西沖合に浮かぶ長興島では、韓国 STX、シンガポール IMC など造船・港湾設備関連の産業集積が進んでおり、これまでの累計外資導入額は 25 億ドルを越えた模様である。こうした開発区も今後の整備状況によって有力な進出候補先となる可能性を秘めている。

なお、今回の現地調査では、大連経済技術開発区、大連保税区、大連ソフトウェアパーク、大連金州経済開発区、大連瓦房店工業区(訪問先は瓦房店市対外貿易経済合作局)を訪問した(図表 12)。

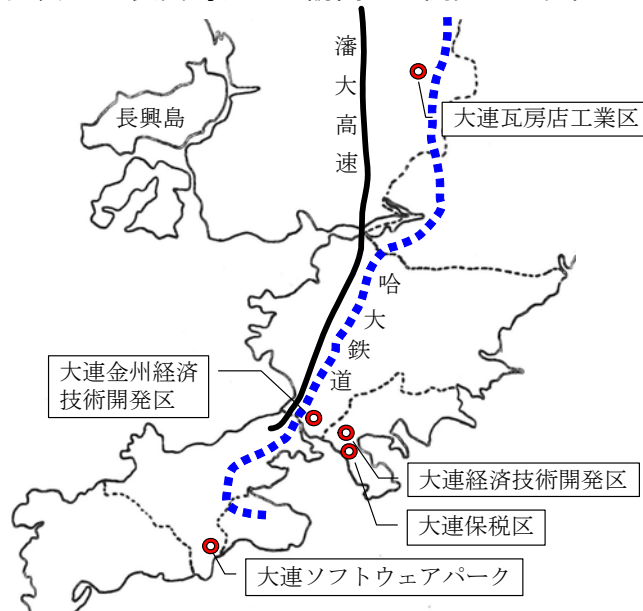
全般的な感想としては、誘致担当者の対応が洗練されており、日本の中小企業の誘致に対する理解も深いと感じた。大連瓦房店工業区を除く開発区は、誘致部門に 1 名以上の日本語可能な担当者を配置しており、

図表 11：大連市の国家級・省級開発区

開発区名	クラス	所在地
大連経済技術開発区	国家級	大連開発区
大連ハイテクパーク (大連ソフトウェアパーク)	国家級	大連開発区 甘井子区
大連保税区 (保税物流園区、保税港区)	国家級	大連開発区
大連輸出加工区	国家級	大連開発区
大連金石灘国家リゾート区	国家級	大連開発区
大連金州経済開発区	省級	金州区
大連甘井子工業園区	省級	甘井子区
大連旅順経済開発区	省級	旅順口区
瓦房店炮台経済開発区	省級	瓦房店市
長興島経済開発区	省級	瓦房店市
普蘭店経済開発区	省級	普蘭店市

(備考) 中国国土資源部 HP より作成
 (注 1) 大連開発区=大連経済技術開発区
 (注 2) 網掛け部分は日系企業が多い開発区

図表 12：長興島および訪問した開発区の位置



大連経済技術開発区などは、日本課のスタッフ全員が日本語を話せるとのことであった。なお、各開発区の詳細情報については、巻末資料を参照されたい。

Ⅱ. 進出候補地としての優位性

前章では、各種経済指標や現地でのヒアリング結果にもとづき、大連市の現況について分析してきた。本章では、これらの結果も踏まえた上で大連市の進出候補地としての優位性や留意点について述べてみたい。

1. 日本との結びつきの強さ

大連市の特徴としてまず挙げられるのは、日本との結びつきの強さである。大連市にとって、日本は最大の貿易相手国であると同時に最大の投資国でもあり、日系企業の数(契約件数ベース)は累計で3,700社に達している。大連市では、定期的に日系企業の集まりである大連日本商工会と市長が直接対話する場を設けているが、これは他の都市では見られない対応といえる。

また、裾野産業の重要性を認識し、日本の中小企業の誘致に積極的である。日中国交正常化35周年を記念して2007年9月に開催された「大連日本経済会議」で夏徳仁市長はわざわざ中小企業に言及し、「これまで大連には多くの大手企業が進出してきたが、これからはサービスや部品を供給する中小企業の進出も歓迎したい。」と述べている。市対外貿易経済合作局との面談においても、「大手メーカーへ部品供給する下請企業が十分育っていないのが大連の問題であり、これを育成するため各種施策を進めている。」とのコメントがあった。具体的動きとして、日本の中小企業を専門に誘致する工業団地の設立構想もあり、当局のこのような姿勢は、中小企業が進出地を決定する際の大きな動機付けとなる。

2. 物流の利便性

物流の利便性は、大連市のもうひとつの特徴である。大連市は渤海を囲む環渤海経済圏と東北経済圏の双方に属し、その地理的特性から物流の結節点となっている。特に海運では東北地域の中心的役割を担っており、市政府としても、大連を東北アジアの国際航運センターとして発展させる目標を掲げ、コンテナ埠頭や物流園區の整備など港湾機能の強化を図っているところである。また、大連市には東北地域で唯一の保税區、保税物流園區があり、2007年6月には全国で4箇所しか認可されていない保税港区が運営を開始している。日本の主要な商社・物流会社は現地に拠点を設けており、これら日系業者のサービスを利用して、保税ストック、見なし輸出入など自社に適した物流スキームを構築することができる。

大連市は距離的に日本に近く、海空両面で地方都市への直行便も多い。大連の充実した物流機能を利用することで、物流コストの節約やリードタイムの短縮を図ることが可能となるため、その利便性は高いと言える。

3. 東北振興政策の波及効果

大連市を含む中国東北地域は、1950年代には「新中国工業のゆりかご」とも称され、重工業を中心に中国経済をリードする地位にあった。しかしながら、1980年代以降、華南・華東地域が外資導入を梃子に高成長を遂げたのに対し、問題のある国有企業を多く抱えた東北地域は成長から取り残された形となっていた。こうした状況を打開するため、中央政府では2003年に東北振興政策を打ち出し、国有企業改革や産業構造調整を積極的に推し進めている。2007年8月には、

第11次5か年計画の内容を加味した「東北地区振興計画」³が発表され、引き続き経済成長が目標として掲げられる一方で、地域の協調的な発展や資源・環境の保護がより重視される内容となっている。資源・環境の保護と経済成長という二兎を追うためには、技術水準の高い外資の利用は不可欠であり、同計画では、ハイテク産業、装備製造業、現代農業、サービス業、インフラ整備、環境保護などの領域で外資導入を積極化させるとしている。

また、計画の目玉のひとつとして、“五点一線(五つの重点開発区、一つの道路)”構想が盛り込まれている。これは、遼寧省沿岸部にある①遼寧西部錦州湾沿海経済区、②遼寧(営口)沿海産業基地、③大連長興島臨港工業区、④大連庄河花園口工業園区、⑤遼寧丹東産業園区の5つの開発区を重点的に開発し、それらをひとつの沿海道路でリンクさせることで、沿岸部の一体的な発展を図るという計画であるが、そのうち③、④の2つの開発区が大連市の行政区域内にある。大連市に関連した事項では、前記開発区に加えサービス業の発展や交通インフラの整備についても多く言及されており、東北振興にかかる大連市への期待の大きさが窺われる。

東北振興政策が始まって以来、東北地域の経済は上向きつつある。今後、計画が進展するに従い、外資のビジネスチャンスも大きく広がっていくものと予想される。

4. 留意点

これまで、大連市の優位性について述べてきたが、最近の外部環境の変化によって、留意すべき点も多くなっている。例えば、生産コストの上昇である。人件費や工場家賃の上昇については前述のとおりだが、現地ヒアリングで多く聞かれたのは、人民元レート上昇の影響についてであった。人民元の対ドルレートは、2005年7月の通貨バスケット制への移行後、年率5%を越えるスピードで上昇を続けており、直近の1ドル=7.2人民元は、移行前と比べて約13%の上昇となっている。この間、円は米ドルに対して弱含んでいた時期もあったため、日本の親会社と円建てで取引していた現地子会社には、相当な為替差損が生じていた模様である。人民元レートは今後も上昇を続けると見られるため、円建てで見た場合の現地生産コストは、徐々に割高になっていく可能性がある。

また、外資優遇政策の見直しによる影響も大きい。巨額の貿易黒字を背景とした貿易摩擦を解消するため、中央政府では2007年に入り、外資優遇税制の廃止や加工貿易の制限などの政策を相次いで発表している。大連市の外資企業には輸出加工型が多いため、これら一連の政策によって影響を受けた企業も多いようである。特に輸出増値税還付率の引下げ・廃止などは、売値に直接影響してくるため、買い手がコスト負担を了承してくれなければ、利益が吹き飛んでしまうこともありうる。政策変更の動向には、今後とも十分留意する必要がある。⁴

大連市固有の問題としては、地理的な制約がある。大連市は半島の先端に位置しており、北京や上海、広州などと比べて都市圏としての広がりには欠けている。輸出加工であれば問題はないが、国内販売を目指す場合、大都市圏にある企業に比べて、物流コスト、リードタイムで不利な立場に立たされることになる。この点では、交通網の一層の整備により大連市で生産された製品の競争力強化が図られることが待たれる。

一方、新たな基幹産業として、豊富な日本語人材を生かした情報サービス産業が注目を浴びて

³ 「東北地区振興計画」については、当研究所アジア業務室発行の貿易投資相談ニュースVol.149(<http://www.scbri.jp/botonews.htm>)を参照のこと。

⁴ 外資優遇政策の見直しにかかる影響については、当研究所発行の内外経済・金融動向No.19-7「中国の外資導入政策の転換と今後の対中直接投資の動向」(<http://www.scbri.jp/naigaikeizai.htm>)、および貿易投資相談ニュースVol.143、146、148、151(<http://www.scbri.jp/botonews.htm>)を参照のこと。

いる。2007年のソフトウェア・情報サービス産業の売上高は、前年比48.3%増の215億元に達し、2005年に7年かけて100億元の大台を突破してから、わずか2年で倍の売上高を達成した。情報サービス産業の拠点となる大連ソフトウェアパークには、これまでに400社を超える企業が進出しており、入居企業の半数以上は、日本向けのソフト開発、情報サービス、BPO業務を行っている。中央政府は、アウトソーシング産業を振興する「千百十プロジェクト」を打ち出し、大連市が最初の中国サービスアウトソーシング基地として認定された。政府の強力なサポートのもと、大連市の情報サービス産業は今後も大きく発展していくことが見込まれ、さらに注目を集めるものと思われる。

Ⅲ. 現地日系企業の声

平成17年度にアジア業務室が実施した「信用金庫取引先海外進出状況調査」において、大連市は都市別で上海市、蘇州市に次ぐ73社が進出中との結果が出ている。今回訪問した企業も、進出形態や業歴など様々であったが、たまたま輸出加工型の企業が多かったためか、最近のコスト上昇による影響を指摘する声が多かった。以下に主なヒアリング内容を報告する。

1. 訪問先概要

	業種	進出地	進出形態	設立年	資本金	従業員数
A社	高級建築金物の開発および生産	大連経済技術開発区	独資	2002年	210万ドル	240名 (日本人3名)
B社	乾燥食品の製造	大連経済技術開発区	独資	2004年	2.45億円	70名 (日本人1名)
C社	精密金属部品加工	大連保税区	独資	2002年	1億円	40名 (日本人0名)
D社	各種バルブ、ストレーナーの製造	瓦房店炮台経済開発区	合弁	1997年	3,500万円	100名 (日本人0名)

2. ヒアリング結果

(1) A社(信用金庫取引先)

イ. 進出経緯

- ・当社は、ダイカスト製建築金物の製造販売を行っている。建築業は国内産業であり、部材も国内で生産・流通するケースが大半であるが、将来的な輸入製品との競合を見込み、2001年に海外進出することを決めた。
- ・進出先の検討に当たっては、研修生を受け入れていたインドネシアや華南も調査したが、インドネシアは治安や物流の問題、華南は独資企業の設立の難しさの問題があった。一方、大連では当時、大連経済技術開発区が裾野産業育成のため中小企業の進出を強力にサポートしており、日本への距離的な近さもあって大連への進出を決定した。
- ・会社設立にあたってコンサルは入れず、全て独力で手続きを行った。責任者自らはんこを持って各部門を回ったことから、全ての手続きを約1か月半で終えることができた。

ロ. 現地法人の運営状況

- ・工場建物は賃貸で、第一工場は3,000 m²×1フロア、第二工場は1,500 m²×2フロアとな

っている。家賃は両方とも約 80～90 万円である。第一工場は開発区傘下の不動産会社から、第二工場は民間企業から借りているが、これまで特段のトラブルは生じていない。地耐力が平米当たり 3 トンあり、床補強することなくダイカストマシンを入れることができた。

- ・ 当社製品のうち、80%程度は日本の親会社に直接輸出し、残りは大連の日系企業に間接輸出(転廠)している。輸出型企業として登記している関係から、内販割合を 30%以下に抑える必要があるが、親会社に依存しない売上げを伸ばすべく、国内販売にも注力している。最近では自動車部品も始めている。
- ・ 地場企業の技術水準は低く、競争はあまりない。セットメーカーの中には、やむを得ず自社でダイカストマシンを入れている企業もあり、その点では、華南や華東と状況が異なる。
- ・ 電力問題について、前年はローテーションでの臨時休業を余儀なくされたが、2007 年夏はそれほどひどくなく、事前通知ありの停電が 3 回ぐらいあった程度であった。8 月には、大連市郊外の庄河市で火力発電所が稼働しており、今後は状況が改善するものと思う。
- ・ 大連空港から工場まで、車で 30 分ぐらいである。当社の親会社から最寄りの空港まで 2、3 時間かかるので、むしろ日本国内の移動の方が大変である。

ハ. 現状での問題点・課題

- ・ 本社向け輸出分に関し、輸出増値税還付率引下げの影響が出ている。製品によって違うが、平均で 4.5%のコストアップ要因となっており、納入先に対して値上げ交渉を行う必要が出てきた。また、親会社との取引が外貨建てのため、人民元高による為替差損が厳しい。円-人民元の為替変動率は大きく、いい時と悪い時で 20%ぐらいの差が出てしまう。ただ、ここ最近の円高で一息ついている。アルミ・亜鉛など材料価格の高騰もコストアップ要因ではあるが、これらは中国でも国際価格になるため、値上げを認めてもらいやすい。
- ・ 人件費や工場の賃料の上昇は想定範囲内。むしろ収入が外貨なので、為替相場の変動のほうが影響は大きい。

ニ. その他アドバイス等

- ・ 加工貿易に対する政策など、中国では政策が突然変更されるリスクがあるので、進出前にはそれらのリスクも織り込んだ計画を立てるべき。また、進出後も政策の変更には敏感になっておく必要がある。
- ・ もはや、低コストでの生産を目的とした進出は、中国では成り立たないのではないかと。生産型企業が今後中国に進出するのであれば、中国国内の販売を目指すべきであろう。

(2) B社(信用金庫取引先)

イ. 進出経緯

- ・ 当社では、カップ麺用乾燥かまぼこなど各種フリーズドライ製品を製造している。大連に進出した理由は、人件費等生産コストの削減が主目的であったが、東北地域にフリーズドライ製法を行っている企業が少なかったのも理由のひとつである。
- ・ 工場建設に当たり、まともな建築会社を探すのに苦労した。施工レベルで日本側が求める水準と中国側が十分とする水準が異なっており、そのすり合わせが大変であった。結局地場の建設コンサルタントを利用したが、中国で工場を建設する場合、そういった状況を前提として対応するしかないだろう。

ロ. 現地法人の運営状況

- ・ 敷地は 16,000 m²、工場面積は 3,000 m²で、50 年間の土地所有権を購入している。

- ・当社製品のうち95%が日本の親会社向け、残りが中国国内販売となっている。2005年の操業開始から3年目に入り、業績もそこそこ軌道に乗りつつある。なお、大連保税區にも貿易現法があり、韓国現地法人で製造した製品の一部を中国国内販売している。

ハ. 現状での問題点・課題

- ・現状は親会社向けが中心であるが、将来的には中国国内販売も伸ばしたいと考えており、営業に注力している。ただし、当社製品は日本向けに輸出することを前提として高品質に作られており、地場企業にはコスト面で太刀打ちできない。今後中国の消費水準がアップし、高くても良いものが売れる時代にならないと国内販売は難しいだろう。
- ・停電や人件費の高騰等、確かに最近の投資環境には問題がある。人件費など、2006年だけで約40%は上がっている。しかし、当社ではそれらを所与の条件として問題視していない。突然の変更は困るが、そうでなければ状況に応じた対応を取っている。
- ・人材は、新聞、人材広場などを通じて採用している。レベルはともかく、人集め自体に支障は感じていない。

ニ. その他アドバイス等

- ・5年前と現在では状況が大きく変わっており、今、輸出加工型で大連に進出するのは大変だと思う。これからは、生産拠点の機能だけでなく、中国国内マーケットを目指した形で進出計画を立てるべきだろう。

(3) C社(信用金庫取引先)

イ. 進出経緯

- ・当社では、挽物加工による精密金属部品を製造している。当時、日本国内では不況の影響から受注が減少しつつあり、何らかの手を打たなければという危機感があった。
- ・漠然と海外進出を考え始めた頃、すでに中国に進出している知り合いから、日系企業の進出は華南から華東、さらに華北へとシフトしつつあり、今さら華南、華東に出ても遅いとの話を聞いた。本社では、20年ほど前から日本語学校の生徒をアルバイトとして雇っていたが、それらの生徒は大連や瀋陽など中国東北地域から来ている者が多く、彼らとの交流の過程で大連への進出を考え始めた。
- ・そのころ、たまたま大連で見本市が開催され、市場調査を兼ねて出展してみた。当時、大連に当社のような挽物加工部品の企業が少なかったことから注目され、進出するなら仕事を出すよと言ってくれた会社もあった。その時点で、これなら進出してもやっていけると思い、進出を決定した。当社の場合、よくある親会社に追随しての進出ではない。
- ・なお、会社設立の際は保税區管理委員会が全面的にバックアップしてくれたため、コンサルタントは使わなかった。

ロ. 現地法人の運営状況

- ・進出に当たっては、とにかく本社の足を引っ張らないようリスクを最小限に抑えることに努めた。当時は中古機械を容易に持ち込むことができたため、本社で使っていた機械を現物出資し、現金出資を少なくした。また、賃貸工場へ入居し、借金なしで操業開始した。
- ・リスクを抑えた結果、2年目には黒字化できた。受注も順調に増えており、増資によって資本金を当初の3,800万円から1億円に増額している。
- ・原材料は日本から仕入れ、製品は隣接する輸出加工区内のメーカーに納入している。保税區に進出した狙いは、売り先が輸出加工区にあったことと、保税區なら輸出加工区と違っ

て将来的な国内販売の可能を残せるためである。

- ・コスト面について、賃貸工場の家賃は0.5元/m²/月、一般ワーカーの賃金は800～900元程度となっている。経営は社長が出張ベースで見えており、日本人駐在員はゼロである。
- ・人材について、寮を完備しており郊外の人材も集めることができるので、特段の支障は感じていない。

ハ. 現状での問題点・課題

- ・これまでは、業容の拡大に伴って増資を続けてきたが、現工場では拡張スペースがなくなってきた。中国国内で新たに場所を探すことも考えたが、最近の中国政府の外資に対する締め付けやコスト高傾向もあり、ベトナムに新工場を建設することとした。
- ・ベトナム現地法人の設立に当たっては、会計事務所を利用した。中国と違い、定款等全ての資料に日本の法務局およびベトナム大使館の公証が必要とされ、その上ベトナム語の翻訳もつける必要があり大変苦労した。現在、日本から両地に出張しているが、ホーチミンまで飛行機で5時間もかかり、2時間で行ける大連と日本との近さを実感している。
- ・当社では、原材料となる棒材を日本から仕入れ、切削加工後削りくずを日本に戻し輸出している。しかし、2007年の5、6月ごろ、当該削りくずの輸出に増値税が課税されるというトラブルが発生した。その後、課税はしないという事で一応解決したが、今後この問題が蒸し返されるかもしれないと懸念している。

ニ. その他アドバイス等

- ・もし今、当社と同様の業種で中国に進出したいと相談されたら、止めなさいとアドバイスする。中国進出に当たっては、政府が何を考えているか、中国で歓迎されるビジネスかどうかを考慮すべきであろう。また、なるべく投資額を少なくして、元を取ったらさっと撤退できるぐらいの身軽さも必要である。

(4) D社(信用金庫取引先)

イ. 進出経緯

- ・当社は日本側が51%、中国側が49%を出資する日中合弁企業で、鋳鉄、銅、ステンレスなど各種金属製バルブ、ストレーナーを製造している。
- ・進出のきっかけは、日本の親会社が国内のコスト高を受け、中国で協力工場を探していたところ、中国の親会社と取引開始したことに始まる。最初は素材のみの取引であったが、途中からは完成品も納入するなど関係が深まっていった。その後、双方が出資して完成品工場を建設する話が持ち上がり、中国から日本に技術者を半年間派遣して研修した後、合弁会社を設立した。大連市郊外の瓦房店市炮台鎮に進出した理由は簡単で、中国側親会社がそこに所在していたからである。
- ・設立手続きは順調であった。炮台鎮の関連部門が全面的にサポートしてくれ、合弁契約締結後2か月程度で会社を設立することができた。

ロ. 現地法人の運営状況

- ・売上げは年々伸びている。生産規模の拡大に伴って2002年には追加投資を行い、工場を増設した。しかし最近では、人件費などの生産コストも上昇しており頭を悩ませている。
- ・製品のうち9割は日本の親会社向けで、1割を国内販売している。原材料については、一部特殊なものを除き、全て中国国内で調達している。
- ・地場企業の技術水準は上がっている。創業当初は日本から持ってくる部材も多かったが、

5年前からほぼ100%を国内調達するようになった。バルブのグランドパッキンなど、以前は日本から持ってきていたが、最近では浙江省の日系企業から仕入れている。

- ・ 当社では、中国側出資者の社長が当社総経理を兼務しており、日本人はいない。炮台鎮には日系企業が5社あるが、炮台鎮から大連市内まで車で1時間と近いことから、日本人駐在員は大連市内から通うケースが多いようだ。総経理自身も大連市内から通っている。
- ・ 炮台鎮の人件費は大連市内とそれほど変わらないが、当社では、ワーカー、管理職を含め全て地元の人間を雇っている。
- ・ 給与は一般ワーカーで1,800元/月、管理職で40,000～80,000元/年ぐらい支払っており、他社と比べ給料が良い。
- ・ こうしたこともあり、離職率は、他社が年10～20%に対して当社では1～2%と低い。
- ・ なお、電力や水など炮台鎮の基本インフラに問題はない。

ハ. 現状での問題点・課題

- ・ 人件費や原材料の高騰、人民元切上げによる為替差損の影響が大きくなってきた。原材料について、銑鉄はそれほど上がっていないが、ステンレスは2年前の2倍、電気銅は2年前の3倍に上がっている。
- ・ 現在1割の国内販売を将来的には3割程度まで伸ばしたい。しかし、当社製品は日本仕様であり、品質は高いものの値段は地場製品の2倍するので、国内販売はなかなか難しい。

ニ. その他アドバイス等

- ・ 中小企業が進出する場合、大連市内から離れた方が低コストで進出できる。大連市郊外では、瓦房店と普蘭店はほぼ同じレベルで庄河が一番安い。
- ・ 進出の検討に当たっては、製品が中国向けか日本向けかはっきりさせ、中国向けの場合は事前の市場調査をしっかりと行うべきであろう。

(原田 幸三)

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性及び完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

巻末資料：大連市の主な開発区

開発区名	大連経済技術開発区	大連保税区	大連ソフトウェアパーク	大連金州経済開発区	大連瓦房店工業区
ホームページ	http://www.dda.cn/	http://www.dlftz.gov.cn/	http://www.dlsp.com.cn/	http://www.jinzhou.gov.cn/	なし
設立年	1984年	1992年	1998年	1992年	2003年
区分	国家級	国家級	国家級	省級	市級
計画面積	332 km ² (うち開発面積 56 km ²)	64 km ²	第一期 3 km ² 第二期 8.6 km ²	南区 2.7 km ² 北区 2.2 km ²	20.6 km ² (うち開発面積 6 km ²)
交通条件 ※位置図は図表 12 を参照	市中心部まで 27 km 大窯湾港まで 8 km 周水子国際空港まで 20 km 瀋大高速インターまで 7 km	大窯湾港に隣接	第一期:市中心部まで 10km、車で 30 分 第二期:第一期から南西に 6km、車で 15 分	南区:市中心部まで 25km、大連経済技術開発区まで 5km、瀋大高速インターに隣接 北区:南区から北に 6.5km	瀋大高速インターまで 8km 瓦房店駅まで 7km 周水子国際空港、大連港まで 90km
土地最低価格	336 元/m ²	336 元/m ²	480 元/m ²	336 元/m ²	204 元/m ²
標準工場賃料	0.5 元/m ² /日+管理費:2 元/m ² /月	0.4~0.7 元/m ² /日	2 元/m ² /日	120~160 元/m ² /年	N. A.
誘致奨励業種	自動車部品、船舶部品、IT 電子、機械、金属加工、金型	貿易、倉庫、物流、商業サービス、輸出加工	ソフト開発、データ処理など各種 ITO、BPO	自動車電子、装備製造、軽工業食品、生物医薬、新材料	機械加工、装備製造、電子電器、バイオ、服飾、建材家具
外資企業数 (うち日系)	2,200 (600)	900 (200)	400 (100)	100 (50)	N. A.
主な日系企業	キヤノン、TDK、東芝、ローム、三洋電機、マブチモーター	三井物産、伊藤忠、オムロン、日通、アイリスオーヤマ	NTT、ソニー、NEC、松下電器、リコー、沖データ	アルパイン、アルプス電子	N. A.
特記事項	①大連市内の開発区で最も日系企業が多い。 ②開発区内に自動車部品工業園、金型工業園など特色のある工業団地群を設置している。 ③入居企業支援のため、無料展示ブースの設置や金融機関借入への信用保証を行っている。 ④東京に日本事務所がある。	①東北地域で唯一、保税区、保税物流園区、保税港区の機能を全て持っている。 ②大窯湾周辺の港湾機能を強化している。2015 年までに 110 のコンテナバースが完成する予定。 ③2007 年 6 月には保税港区の第一期 6.88 km ² が検収を受け、正式に運営開始した。	①国家級大連ハイテクパーク内に設置されている。 ②入居企業の半分以上は日本向けのソフト開発、情報サービス、BPO 業務を行っている。 ③現在第二期を開発中。2007 年 8 月にはシンガポールとの合弁団地「アセンド IT パーク」の第一期が開園した。	①南区(自動車電子園区)と北区(工業新区)に分かれている。 ②外資企業の半分以上を日系企業が占めている。 ③比較的市中心部に近く、大連経済技術開発区、大窯湾港へのアクセスにも恵まれている。	①大連市第 11 次 5 年計画における重点開発地域“一島八区”のひとつ。 ②工業区に日本語ができるスタッフはいないが、対外貿易合作局には日本語通訳がいる。

(備考) 各開発区パンフレット、ホームページ、現地ヒアリング等にもとづき作成